

第6 第三セクター等の状況
(宮崎県内市町村が出資する第三セクター等の状況に関する調査結果)

1 調査の目的

本調査は、市町村が出資（「出えん」を含む。）を行っている下記の調査対象法人について、その出資、経営等の状況を把握することを目的としています。

2 調査対象法人

(1) 本調査においては、「第三セクター等」として、次の法人を調査対象としています。

① 第三セクター

(i) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づいて設立されている社団法人、財団法人及び特例民法法人（以下「社団・財団法人」という。）のうち、市町村が出資を行っている法人

(ii) 会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社（以下「会社法法人」という。）のうち、市町村が出資を行っている法人

② 土地開発公社

③ 地方独立行政法人

(2) 経営状況については、次の法人を調査対象としています。

① 市町村の出資割合が 25%以上の社団・財団法人及び会社法法人

② 出資割合が 25%未満であるものの、市町村から財政的支援（補助金、貸付金、損失補償）を受けている社団・財団法人及び会社法法人

③ 土地開発公社

④ 地方独立行政法人

3 調査時点

令和 7 年 3 月 31 日現在

(主な特徴)

- ≫ 調査対象法人数は 75 法人であり、うち市町村が 25%以上出資している等、経営状況に関する調査の対象法人は 64 法人となっています。
- ≫ 業務で最も多い分野は、市場の運営などを行っている「農林水産」17 法人となっています。
- ≫ 経営状況の調査対象となる 64 法人のうち、黒字法人は 39 法人（60.9%）、赤字法人は 25 法人（39.1%）となっています。
- ≫ 地方公共団体から補助金を交付されている法人は 27 法人、借入残高を有する法人は 10 法人、損失補償等を受けている法人は 3 法人となっています。

1 第三セクター等の数及び出資の状況

(1) 第三セクター等の数

第三セクター等の数は 75 法人となっており、令和 5 年度調査と比較して 1 法人減となっています。

① 法人分類別

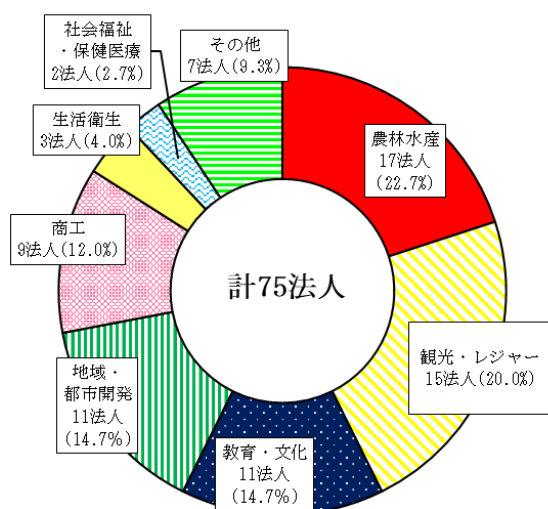
会社法法人が 48 法人で最多となっており、次いで社団・財団法人が 17 法人、土地開発公社が 8 法人、地方独立行政法人が 2 法人の順となっています。

【表 1 法人分類別による第三セクター等の数】

区分	令和7年度調査		令和5年度との比較				令和5年度調査
	調査対象法人	うち25%出資等	新規設立等 件数	廃止等 件数	統合 件数	出資引揚 件数	調査対象法人
第三セクター計	65	54	3	4	0	0	66
社団・財団法人	17	15	0	1	0	0	18
社団法人	3	3	0	0	0	0	3
財団法人	14	12	0	1	0	0	15
特例民法法人	0	0	0	0	0	0	0
会社法法人	48	39	3	3	0	0	48
株式会社	41	32	2	3	0	0	42
その他の法人	7	7	1	0	0	0	6
土地開発公社	8	8	0	0	0	0	8
地方独立行政法人	2	2	0	0	0	0	2
総計	75	64	3	4	0	0	76

② 業務分類別

「農林水産」が 17 法人（22.7%）で最多となっており、次いで「観光・レジャー」が 15 法人（20.0%）、「教育・文化」及び「地域・都市開発」が 11 法人（14.7%）の順となっています。



各業務分野の主な事業	
○ 観光・レジャー	温泉、キャンプ場、スキー場の運営等
○ 農林水産	卸売市場、農業公社等
○ 教育・文化	文化会館、公共体育施設の管理等
○ 地域・都市開発	土地開発公社、公園の管理等
○ 商工	地域物産の販売、新商品の開発等
○ 生活衛生	廃棄物処理・運搬、下水処理場、し尿処理場等の運転管理業務等
○ 社会福祉・保健医療	老人福祉センター等の管理運営等
○ その他	ケーブルTVの運営、コミュニティFM放送等

※ 表及び図における百分率については、表示未満の数字を四捨五入しているため、百分率の合計が 100%にならない場合があります（以下の表及び図においても同様）。

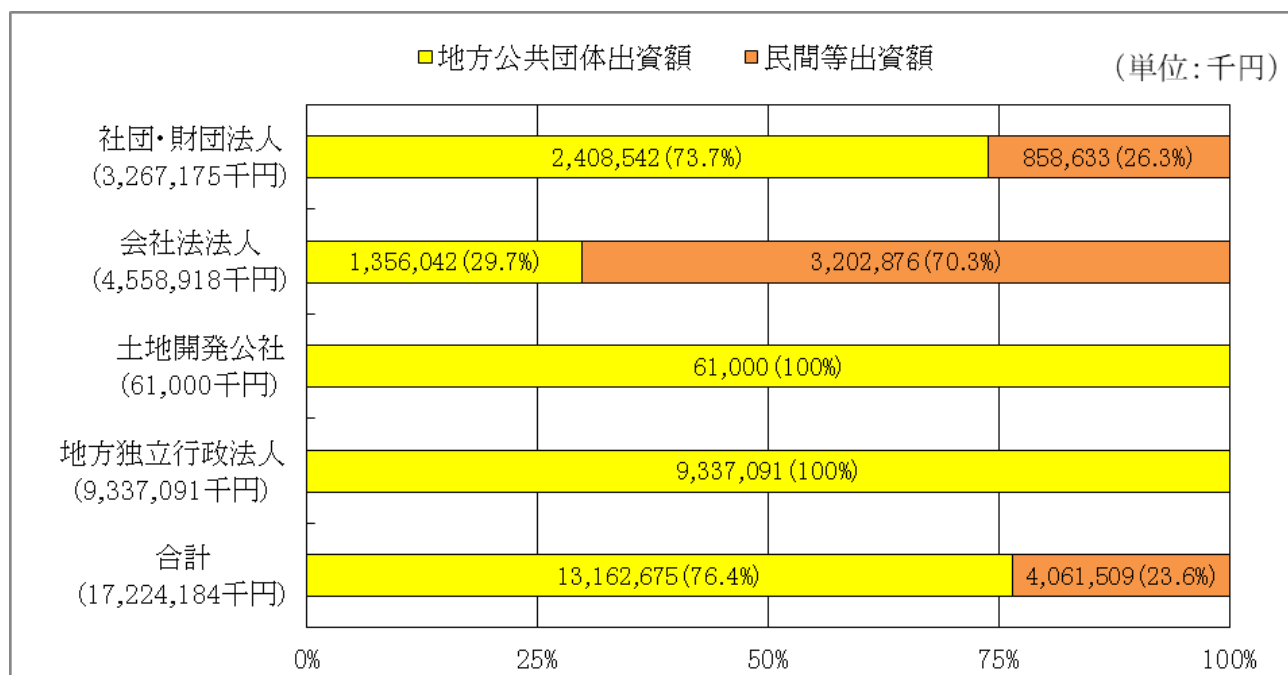
【図 1 業務分類別による第三セクター等の数】

(2) 地方公共団体の出資状況

地方公共団体の出資総額は、約 131 億 6 千万円で、出資総額の 76.4%となっています。

法人分類別でみると、社団・財団法人は 73.7%、会社法法人は 29.7%、土地開発公社及び地方独立行政法人は 100%となっています。

地方公共団体の出資割合でみると、100%出資している法人が 28 法人 (37.3%) で最多となっており、次いで 25%未満の出資法人数が 15 法人 (20.0%)、75%以上 100%未満出資している法人が 13 法人 (17.3%) の順となっています。



【図 2 出資総額に対する地方公共団体の出資額の割合】

【表 2 出資割合による法人数】

区分	地方公共団体の出資割合										合計
	25%未満		25%以上50%未満		50%以上75%未満		75%以上100%未満		100%		
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	
第三セクター計	15	23.1%	8	12.3%	11	16.9%	13	20.0%	18	27.7%	65
社団・財団法人	3	17.6%	0		1	5.9%	3	17.6%	10	58.8%	17
会社法法人	12	25.0%	8	16.7%	10	20.8%	10	20.8%	8	16.7%	48
土地開発公社	0		0		0		0		8	100.0%	8
地方独立行政法人	0		0		0		0		2	100.0%	2
計	15	20.0%	8	10.7%	11	14.7%	13	17.3%	28	37.3%	75

2 経営状況

(1) 経常損益の状況

① 法人分類別

経営状況の調査対象となる第三セクター等のうち、社団・財団法人については9法人（60.0％）が当期正味財産の増加、6法人（40.0％）が当期正味財産の減少となっています。

会社法法人については、27法人（69.2％）が黒字、12法人（30.8％）が赤字となっています。

土地開発公社については、2法人（25.0％）が黒字、6法人（75.0％）が赤字となっています。

地方独立行政法人については、1法人（50.0％）が黒字、1法人（50.0％）が赤字となっています。

【表3 法人分類別の経常損益の状況】

（単位：千円）

区分	令和7年度調査			令和5年度調査		
	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額
第三セクター計	54		716,396	55		1,959,751
（黒字法人）	36	66.7%	907,429	31	56.4%	2,306,504
（赤字法人）	18	33.3%	▲ 191,033	24	43.6%	▲ 346,753
社団・財団法人	15		▲ 35,868	15		▲ 72,668
（当期正味財産増加法人）	9	60.0%	62,934	7	46.7%	45,779
（当期正味財産減少法人）	6	40.0%	▲ 98,802	8	53.3%	▲ 118,447
会社法法人	39		752,264	40		2,032,419
（経常黒字法人）	27	69.2%	844,495	24	60.0%	2,260,725
（経常赤字法人）	12	30.8%	▲ 92,231	16	40.0%	▲ 228,306
土地開発公社	8		25,480	8		4,321
（経常黒字法人）	2	25.0%	38,305	3	37.5%	8,506
（経常赤字法人）	6	75.0%	▲ 12,825	5	62.5%	▲ 4,185
地方独立行政法人	2		▲ 102,983	2		112,797
（経常黒字法人）	1	50.0%	43,001	1	50.0%	125,596
（経常赤字法人）	1	50.0%	▲ 145,984	1	50.0%	▲ 12,799
総計	64		638,893	65		2,076,869
（黒字法人）	39	60.9%	988,735	35	53.8%	2,440,606
（赤字法人）	25	39.1%	▲ 349,842	30	46.2%	▲ 363,737

※ 経常損益：営業損益＋営業外収益（受取利息等）－営業外費用（支払利息等）

※ 当期正味財産増減額：当期における正味財産（資産－負債）の経常増減額

※ 令和5年度調査において、都城スポーツコミッションの当期正味財産増減額が「0」であるため、調査対象法人数（うち25％以上出資等）と本表の法人数は一致しない。

（以下の表4においても同様）

② 業務分類別

経営状況の調査対象となる第三セクター等のうち、「農林水産」で 10 法人（66.7%）が黒字、5 法人（33.3%）が赤字となり、「観光・レジャー」では 8 法人（66.7%）が黒字、4 法人（33.3%）が赤字となっています。

【表 4 業務分類別の経常損益の状況】

業務分類	令和7年度調査			令和5年度調査		
	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額
農林水産	15		19,121	17		▲ 16,442
（黒字法人）	10	66.7%	48,046	10	58.8%	42,056
（赤字法人）	5	33.3%	▲ 28,925	7	41.2%	▲ 58,498
観光・レジャー	12		42,941	14		▲ 57,194
（黒字法人）	8	66.7%	59,306	6	42.9%	21,481
（赤字法人）	4	33.3%	▲ 16,365	8	57.1%	▲ 78,675
地域・都市開発	11		▲ 13,742	10		▲ 9,598
（黒字法人）	2	18.2%	38,305	4	40.0%	28,587
（赤字法人）	9	81.8%	▲ 52,047	6	60.0%	▲ 38,185
教育・文化	9		75,846	8		2,261
（黒字法人）	6	66.7%	85,410	3	37.5%	22,214
（赤字法人）	3	33.3%	▲ 9,564	5	62.5%	▲ 19,953
商工	7		128,148	7		16,747
（黒字法人）	7	100.0%	128,148	4	57.1%	92,681
（赤字法人）	0	0.0%	0	3	42.9%	▲ 75,934
生活衛生	3		36,115	3		57,354
（黒字法人）	3	100.0%	36,115	3	100.0%	57,354
（赤字法人）	0	0.0%	0	0	0.0%	0
社会福祉・保健医療	2		▲ 145,104	2		126,275
（黒字法人）	1	50.0%	880	2	100.0%	126,275
（赤字法人）	1	50.0%	▲ 145,984	0	0.0%	0
その他	5		495,568	4		1,957,466
（黒字法人）	2	40.0%	592,525	3	75.0%	2,049,958
（赤字法人）	3	60.0%	▲ 96,957	1	25.0%	▲ 92,492
総計	64		638,893	65		2,076,869
（黒字法人）	39	60.9%	988,735	35	53.8%	2,440,606
（赤字法人）	25	39.1%	▲ 349,842	30	46.2%	▲ 363,737

(2) 純資産又は正味財産の状況

負債が資産を上回っている、いわゆる債務超過にある法人は、全体で 8 法人（12.7%）となっており、債務超過額の合計は約 4.4 億円となっています。

① 法人分類別

債務超過法人は、「会社法法人」で 7 法人、「地方独立行政法人」で 1 法人となっています。

【表 5 法人分類別の純資産又は正味財産の状況】

区分	令和7年度調査			令和5年度調査		
	法人数	構成比	純資産 又は 正味財産額	法人数	構成比	純資産 又は 正味財産額
第三セクター計	53			56		
(資産超過)	46	86.8%	11,245,528	49	87.5%	11,255,422
(債務超過)	7	13.2%	▲ 354,502	7	12.5%	▲ 307,316
社団・財団法人	15			16		
(資産超過)	15	100.0%	2,599,613	16	100.0%	3,101,973
(債務超過)	0	0.0%	0	0	0.0%	0
会社法法人	38			40		
(資産超過)	31	81.6%	8,645,915	33	82.5%	8,153,449
(債務超過)	7	18.4%	▲ 354,502	7	17.5%	▲ 307,316
土地開発公社	8			8		
(資産超過)	8	100.0%	2,441,228	8	100.0%	2,399,311
(債務超過)	0	0.0%	0	0	0.0%	0
地方独立行政法人	2			2		
(資産超過)	1	50.0%	7,586,390	2	100.0%	7,625,728
(債務超過)	1	50.0%	▲ 93,378	0	0.0%	0
総計	63			66		
(資産超過)	55	87.3%	21,273,146	59	89.4%	21,280,461
(債務超過)	8	12.7%	▲ 447,880	7	10.6%	▲ 307,316

※ 令和7年度調査において、東郷町ふるさと公社の純資産が「0」であるため、調査対象法人数（うち 25%以上出資等）と本表の法人数は一致しない。（以下の表 6 においても同様）

② 業務分類別

債務超過法人の業務分類別の割合は、「社会福祉・保健医療」で 50.0%、「観光・レジャー」で 36.4%、「地域・都市開発」で 9.1%となっています。

【表 6 業務分類別の純資産又は正味財産の状況】

(単位:千円)

業務分類	令和7年度調査			令和5年度調査		
	法人数	構成比	純資産 又は 正味財産額	法人数	構成比	純資産 又は 正味財産額
農林水産	15			17		
（資産超過）	14	93.3%	1,961,021	14	82.4%	2,409,413
（債務超過）	1	6.7%	▲ 29,133	3	17.6%	▲ 163,738
観光・レジャー	11			14		
（資産超過）	7	63.6%	346,970	11	78.6%	302,635
（債務超過）	4	36.4%	▲ 121,455	3	21.4%	▲ 132,216
地域・都市開発	11			10		
（資産超過）	10	90.9%	2,865,941	10	100.0%	2,813,972
（債務超過）	1	9.1%	▲ 5,335	0	0.0%	0
教育・文化	9			9		
（資産超過）	9	100.0%	8,164,389	9	100.0%	7,943,247
（債務超過）	0	0.0%	0	0	0.0%	0
商工	7			7		
（資産超過）	7	100.0%	579,496	6	85.7%	857,522
（債務超過）	0	0.0%	0	1	14.3%	▲ 11,362
生活衛生	3			3		
（資産超過）	3	100.0%	504,121	3	100.0%	465,827
（債務超過）	0	0.0%	0	0	0.0%	0
社会福祉・保健医療	2			2		
（資産超過）	1	50.0%	123,258	2	100.0%	326,035
（債務超過）	1	50.0%	▲ 93,378	0	0.0%	0
その他	5			4		
（資産超過）	4	80.0%	6,727,950	4	100.0%	6,161,810
（債務超過）	1	20.0%	▲ 198,579	0	0.0%	0
総計	63			66		
（資産超過）	55	87.3%	21,273,146	59	89.4%	21,280,461
（債務超過）	8	12.7%	▲ 447,880	7	10.6%	▲ 307,316

(3) 地方公共団体による財政的支援の状況

地方公共団体から補助金の交付を受けている法人は、27 法人（36.0％）であり、補助金交付額は約 30 億 1 千万円となっています。

地方公共団体からの借入残高を有する法人は、10 法人（13.3％）であり、借入金残高は約 27 億 8 千万円となっています。

地方公共団体による債務保証・損失補償が付されている債務残高を有する法人は、3 法人（4.0％）であり、債務残高は約 19 億 7 千万円となっています。

※ 損失補償契約： 第三セクター等の金融機関等に対する債務が第三セクター等の破綻により返済不能となった場合に、地方公共団体が第三セクター等に代わって当該金融機関に対してその債務を弁済することを補償する契約。

【表 7 地方公共団体による財政的支援の状況】

区分	全体 法人数	地方公共団体からの 補助金交付状況			地方公共団体からの 借入状況			地方公共団体の 債務保証・損失補償付 債務残高の状況		
		該当 法人数	割合	交付額 (千円)	借入 法人数	割合	残高 (千円)	該当 法人数	割合	金額 (千円)
第三セクター計	65	25	38.5%	2,175,013	6	9.2%	636,797	0	0.0%	0
・ 社団・財団法人	17	10	58.8%	1,527,945	0	0.0%	0	0	0.0%	0
・ 会社法法人	48	15	31.3%	647,068	6	12.5%	636,797	0	0.0%	0
土地開発公社	8	0	0.0%	0	4	50.0%	2,139,663	3	37.5%	1,967,836
地方独立行政法人	2	2	100.0%	830,559	0	0.0%	0	0	0.0%	0
計	75	27	36.0%	3,005,572	10	13.3%	2,776,460	3	4.0%	1,967,836

【参考】調査対象法人一覧

	報告地方公共団体名	法人名	設立年	業務概要
1	宮崎市	宮崎市スポーツ協会	昭和 23 年	スポーツイベント開催、選手・指導者の育成事業実施。体育館・テニスコートの管理運営。
2		宮崎文化振興協会	昭和 62 年	宮崎科学技術館、宮崎市生目の杜遊古館、歴史資料館（2館）、大淀川学習館、宮崎市民プラザの6施設の管理
3		宮崎市中央市場水産物精算	昭和 55 年	市場取引代金の決済業務
4		宮崎市中央市場精算	昭和 52 年	市場取引代金の決済業務
5		宮崎市フェニックス自然動物園管理	平成 13 年	宮崎市フェニックス自然動物園・フローランテ宮崎の管理・運営業務
6		宮崎水管理	昭和 53 年	下水処理場・し尿処理場の運転管理
7		宮崎市土地開発公社	昭和 38 年	公共用地、公有地等の取得、管理、処分
8		宮崎ケーブルテレビ	平成 1 年	放送事業・通信事業
9		公立大学法人宮崎公立大学	平成 19 年	宮崎公立大学の管理
10	都城市	都城育英会	昭和 40 年	奨学金の貸付業務
11		都城市スポーツ協会	昭和 57 年	スポーツ振興に関する事業を一体的に推進し、スポーツの健全な普及発展及び市民の健康増進に寄与する。
12		マック開発	昭和 63 年	ゴルフ場、レース場、ファミリーランド等のレジャー施設の企画、調査、設計、施工およびその営業
13		都城まちづくり	平成 6 年	交流施設（ウエルネス交流プラザ、まちなか交流センター等）、駐車場等の管理運営及び中心市街地活性化支援
14		都城市土地開発公社	昭和 48 年	公共用地の先行取得、造成及び売却
15		都城市文化振興財団	平成 17 年	総合文化ホールの管理
16		道の駅山之口	平成 6 年	都城市山之口ふるさと産品販売所2施設の管理・運営
17		都城ぼんち地域振興	平成 12 年	温泉施設等の管理運営
18		BTV	平成 8 年	有線放送テレビジョン
19		ココニクル都城	令和 3 年	「道の駅」都城NiQLLの管理運営、常設の物産展示、貸館、地域物産販売を始め、販売促進等の業務
20		都城市スポーツコミッション	令和 4 年	都城市のスポーツ拠点施設や特色ある観光資源を最大限活用し、スポーツを軸とした地域振興、地域経済活性化
21	延岡市	延岡市高齢者福祉協会	昭和 63 年	老人福祉センター等の管理
22		のべおか文化事業団	昭和 60 年	延岡総合文化センター及び野口達記念館の管理運営等の豊かな地域づくりに寄与するための文化振興事業
23		延岡商工会館	昭和 33 年	延岡商工会館等の管理運営
24		ヘルストピア延岡	平成 5 年	余熱利用健康施設ヘルストピア延岡の管理業務及び運営業務
25		延岡市リサイクルプラザゲン丸館	平成 8 年	一般廃棄物（資源物）中間処理施設の管理・運営
26		延岡地区有機肥料センター	平成 1 年	家畜糞尿の収集・運搬。及びそれらを原料とした特殊肥料の製造・販売
27		延岡市土地開発公社	昭和 48 年	公共用地、公有地等の取得・管理・処分等
28		速日の峰振興事業団	平成 7 年	観光施設「ＥＴＯランド速日の峰」の運営等
29		北浦町農業公社	平成 6 年	農作業や製茶工場の受託事業及び農産物の販売
30		のべおか道の駅	平成 29 年	道の駅、宿泊施設の管理運営、農林水産物等の販売及び加工品等の開発・製造、食事の提供
31		ケーブルメディアワイワイ	平成 1 年	ケーブルテレビ局
32		祝子川温泉美人の湯	平成 12 年	温泉施設の管理運営
33		延岡市育英会	昭和 36 年	奨学金の貸付（2年以上延岡市に在住するものの子弟で学費の支弁が困難と認められる学生を対象）
34		まちづくり延岡	平成 28 年	延岡駅西口街区ビルの管理運営、商業の再生、市民活動の展開、街並み景観の整備等のまちづくりに関する事業
35		延岡脱炭素エネルギーマネジメント	令和 5 年	再生可能電力発電事業及び電気小売事業（取次店）

【参考】調査対象法人一覧

	報告地方公 共同体名	法人名	設立年	業務概要
36	日南市	日南市土地開発公社	昭和 48 年	公共用地、公有地等の取得造成、管理、処分
37		ドリームランドはまゆう	平成 16 年	農畜産物の生産販売、農作業の代行、請負、委託
38		日南まちづくり	平成 20 年	中心市街地複合機能ビル及び駐車場の管理運営
39	小林市	ハーメックのじり	平成 10 年	野尻湖多目的広場及び野尻町総合交流ターミナルの指定管理
40		のじりアグリサービス	平成 12 年	家畜排せつ物による環境汚染の防止及び有機資源の再利用による堆肥製造
41		のじり農産加工センター	平成 10 年	農畜産物の加工品製造及び特産品の開発等
42		小林まちづくり	平成 26 年	再開発ビルの管理、小林市地域・観光交流センターの指定管理業務、日本版観光DMO事務局
43		グリーンシティこばやし	平成 29 年	電気事業及び関連する法令に基づく電力の小売事業
44	日向市	日向文化振興事業団	平成 1 年	文化交流センター管理、芸術鑑賞公演
45		日向サンパーク	平成 14 年	物産館、オートキャンプ場、体育施設の経営・管理運営
46		東郷町ふるさと公社	平成 9 年	牧水公園施設の管理運営
47		美々津観光開発	昭和 39 年	18ホールのホテル制ゴルフ場の経営
48	串間市	串間市土地開発公社	令和 4 年	東九州自動車道用地の先行取得、管理及び処分等を行うことで、早期全線開通に向けた事業促進事業。
49	西都市	西都児湯医療センター	平成 28 年	西都児湯二次医療圏における中核的病院。一次・二次救急及び災害時の被災者対応等の高度な医療を提供する。
50	えびの市	えびの	令和 6 年	ふるさと納税の中間処理業務及びシティセールス業務
51	三股町	三股町土地開発公社	昭和 57 年	公共用地の代行取得
52		まちづくりみまた	令和 5 年	三股町交流拠点施設の整備、維持管理及び運営
53	高原町	奥霧島地域商社ツナガルたかはる	令和 4 年	高原町におけるふるさと納税制度の運用の実施と地域活性化に資するタウンブランディングを実施。
54	国富町	国富町土地開発公社	昭和 48 年	土地の取得及び造成、処分
55	綾町	綾町土地開発公社	昭和 62 年	公用地・公共用地の先行取得
56	高鍋町	高鍋衛生公社	昭和 48 年	一般廃棄物・し尿の収集運搬、浄化槽の保守点検
57		南九州化学工業	昭和 27 年	肥料・園芸用培養土の生産販売、農業資材の販売
58	新富町	こゆ地域づくり推進機構	平成 29 年	物産・観光・移住に関する情報収集及び寄付する人材の育成及び活用
59	西米良村	米良の庄	平成 7 年	温泉施設・双子キャンプ場・村所驛運営管理、特産品開発販売、液化石油ガス販売等
60	木城町	グリーンサービス・コスモス	平成 15 年	農作業代行・請負・受託作業
61	川南町	尾鈴農業公社	平成 13 年	農地利用集積円滑化事業、農作業受託事業等
62		川南まちづくり	令和 2 年	かわみなみPLATZの運営、営業
63	都農町	都農ワイン	平成 6 年	ワインの製造・販売
64		豊畑	平成 27 年	農地の造成・整備、農業施設の貸出し
65		つの未来まちづくり推進機構	平成 31 年	宮崎大学寄附講座の運営、保健介護福祉の連携充実強化、産業・地域振興、人材育成
66	門川町	門川ふるさと文化財団	平成 2 年	文化振興施設の貸与及び文化振興事業
67	諸塚村	エバーグリーン	平成 13 年	諸塚村役場の管理等業務委託
68		ウッドピア諸塚	平成 25 年	林産、畜産、製茶、特産品等販売
69	美郷町	森の水工房	平成 16 年	清涼飲料水等の製造販売
70	高千穂町	宮交ホールディングス	平成 17 年	宮崎県内を中心としたバス事業・タクシー事業
71		高千穂まちづくり公社	令和 4 年	物産館と道の駅の管理運営・情報発信・ふるさと納税業務委託
72	日之影町	日之影町村おこし総合産業	平成 6 年	物産販売、飲食、温泉施設、観光施設他
73		ひのかげアグリファーム	平成 28 年	農林作業の受託、農林畜産物の生産、加工及び販売
74	五ヶ瀬町	五ヶ瀬ハイランド	平成 6 年	スキー場、温泉宿泊施設
75		五ヶ瀬ワイナリー	平成 15 年	ぶどう果実酒の醸造、販売

【参考】第三セクター等の経常損益・純資産の状況（R6年度決算）

（単位：千円）

	市町村	法人名	経常損益	純資産(社団法人・財団法人の場合は正味財産)
1	宮崎市	宮崎市スポーツ協会	▲ 1,976	90,219
2		宮崎文化振興協会	8,297	172,544
3		宮崎市中央市場水産物精算	665	95,566
4		宮崎市中央市場精算	1,321	142,782
5		宮崎市フェニックス自然動物園管理	23,043	103,889
6		宮崎水管理	12,981	282,562
7		宮崎市土地開発公社	19,818	641,477
8		公立大学法人宮崎公立大学	43,001	7,586,390
9	都城市	都城市スポーツ協会	▲ 1,244	48,637
10		都城まちづくり	9,900	168,525
11		都城市土地開発公社	18,487	850,619
12		都城市文化振興財団	10,879	88,353
13		道の駅山之口	▲ 7,029	33,208
14		都城ぼんち地域振興	8,694	118,694
15		ココニクル都城	31,977	44,029
16		都城市スポーツコミッション	19,900	36,111
17	延岡市	延岡市高齢者福祉協会	880	123,258
18		のべおか文化事業団	3,313	58,210
19		ヘルストピア延岡	▲ 4,517	19,266
20		延岡市リサイクルプラザゲン丸館	8,088	48,490
21		延岡地区有機肥料センター	5,660	26,587
22		延岡市土地開発公社	▲ 12,035	294,506
23		速日の峰振興事業団	1,572	37,254
24		北浦町農業公社	▲ 7,846	101,632
25		のべおか道の駅	▲ 7,396	▲ 7,558
26		ケーブルメディアワイワイ	501,429	6,123,056
27		祝子川温泉美人の湯	▲ 3,144	▲ 1,029
28		まちづくり延岡	▲ 2,066	317,694
29		延岡脱炭素エネルギーマネジメント	▲ 22,512	▲ 198,579
30	日南市	日南市土地開発公社	▲ 43	205,299
31		ドリームランドはまゆう	4,038	56,448
32		日南まちづくり	11,557	57,803
33	小林市	ハーメックのじり	3,220	17,266
34		のじりアグリサービス	1,551	32,992
35		のじり農産加工センター	▲ 1,221	11,146
36		小林まちづくり	▲ 30,468	107,019
37		グリーンシティこぼやし	91,096	119,547
38	日向市	日向文化振興事業団	20	40,344
39		日向サンパーク	5,516	▲ 22,484
40		東郷町ふるさと公社	1,022	0
41	串間市	串間市土地開発公社	▲ 35	5,209
42	西都市	西都児湯医療センター	▲ 145,984	▲ 93,378
43	えびの市	えびの	5,793	4,245
44	三股町	三股町土地開発公社	▲ 67	198,609
45		まちづくりみまた	▲ 6,688	▲ 5,335
46	高原町	奥霧島地域商社ツナガルたかいほる	1,516	12,370
47	国富町	国富町土地開発公社	▲ 607	226,818
48	綾町	綾町土地開発公社	▲ 38	18,691
49	高鍋町	高鍋衛生公社	15,046	173,069
50	新富町	こゆ地域づくり推進機構	17,486	134,622
51	西米良村	米良の庄	▲ 1,308	13,737
52	木城町	グリーンサービス・コスモス	3,196	45,990
53	川南町	尾鈴農業公社	587	22,512
54		川南まちづくり	46,375	114,109
55	都農町	豊畑	22,561	188,830
56		つの未来まちづくり推進機構	▲ 71,406	470,252
57	門川町	門川ふるさと文化財団	▲ 6,344	43,581
58	諸塚村	エバーグリーン	▲ 3,039	15,095
59		ウッドピア諸塚	▲ 9,986	1,132,084
60	高千穂町	高千穂まちづくり公社	5,060	56,163
61	日之影町	日之影町村おこし総合産業	7,756	36,864
62		ひのかげアグリファーム	6,951	58,874
63	五ヶ瀬町	五ヶ瀬ハイランド	8,483	▲ 90,384
64		五ヶ瀬ワイナリー	▲ 2,843	▲ 29,133
総計		経常損益(黒字)／純資産(資産超過)	988,735	21,273,146
		経常損益(赤字)／純資産(債務超過)	▲ 349,842	▲ 447,880

※ 経営状況の調査対象法人のみ。

※ 一覧の法人の中には、経常損益や純資産がマイナスとなっている法人も見受けられますが、これらは必ずしも経営の悪化を意味するものではありません。具体的には、「出えん金を活用しながら運営することを前提に設立された法人」や、「事業計画に基づく先行投資期間にある法人」など計画的な赤字計上であるケースが含まれています。各法人の詳細な財務状況等については、それぞれの所管市町村へお問い合わせください。